

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和元年 6月17日 更新

事務事業名		人権ふれあいセンター維持管理事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局	課長名	飯開 輝久雄
	施策	12	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	荒牧 聡
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進			所属班	人権ふれあいセンター	(内線)	248-3893
予算科目		会計一般	款3	項1	目9	事業連番10886	根拠法令		
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 30年度で終了 <input type="checkbox"/> 30年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	当センターは、昭和50年代、部落差別を解消するための運動が盛り上がり、昭和57年6月に同和地区に関する社会的及び経済的諸問題を解決する拠点施設として合志町隣保館として開設した。 事業は、日々の施設の清掃の他、機械警備・床のワックス処理・カーペット清掃・消防用設備の保守点検・樹木剪定等の委託。施設の修繕・光熱水・消耗品の管理。施設の経年劣化はあるものの、全般的に管理状況は良好である。21年度には経済危機対策事業として、屋根改修や洋式トイレ付け替え工事等をまた、23年度では磨耗して消えかかっていた駐車場区画線を補修して施設環境の改善に努めた。24年度は、地方改善整備費補助事業によりセンターの冷暖房改修事業(冷暖房機器取替え、ガスコンロ取替え、コインタイマー設置)を実施した。25年度は、駐車場の車止めを設置し、利用者の環境整備に努めた。 28年度には、教養娯楽室の畳替え等を行い、老朽化に伴う今後の施設改修の概算設計を行った。 29年度には、事務室のカーテンを遮熱ブラインドに交換し、電気代の節約に努めた。また、門扉の修繕等も実施した。 30年度には、AEDの入れ替えや漏水の調査・排水修繕、外構の改修工事を行った。
【業務の流れ】	社会福祉法に基づき、人権・同和問題の速やかな解決を図るための地域住民のコミュニティーセンターとして施設を維持管理し良好に保つため、各種委託業者選定・契約、購入・支払い事務等、及び嘱託職員任用事務、報酬等支払い事務を行なった。
【主な予算費目】	報酬、消耗品費、光熱水費、施設修繕費、燃料費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費
【意見や要望】	施設の環境も少しずつ良くなり、利用者の方々から喜ばれている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO) 機械警備、床のワックス処理、カーペット清掃、消防用設備の保守点検・樹木剪定等の委託、光熱水費の支払い等により適切な施設の管理運営を行った。また、水道漏水部分の修繕及び雨水排水の改修工事を施工し、施設の適切な維持管理に努めた。		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 機械警備・床のワックス処理・カーペット清掃・消防用設備の保守点検・樹木剪定等の委託。施設の修繕(網戸改修)・光熱水・消耗品の管理。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 施設利用者	人	工事費並びに機械警備の委託契約の見直しによる減
イ: 施設利用回数	回	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等施設	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	→ ア: 市民	人
	→ イ:	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 良好な施設機能を維持する	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
	→ ア: 不自由なく安全に利用している利用人数	人
	→ イ: 施設維持管理上不具合・トラブル件数	件
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠 不都合なく安全に利用してもらうための維持管理事業であるため。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込	
① 活動指標	人		10,123	10,982	11,000	10,344	11,000	11,000	11,000	11,000	
	回		888	952	930	937	930	930	930	930	
② 対象指標	人		61,022	61,652	61,500	62,343	62,000	62,500	63,000	63,500	
③ 成果指標	人		10,123	10,982	11,000	10,344	11,000	11,000	11,000	11,000	
	件		4	0	0	1	0	0	0	0	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円						7,014		
		都道府県支出金	千円						3,508		
		地方債	千円								
		その他	千円	110	101	60	88	60	60	60	
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	2,806	2,514	3,026	2,518	2,444	2,435	6,801	2,435
		(A)のうち指定経費	千円	2,916	2,615	3,086	2,606	2,504	2,495	17,383	2,495
		(A)のうち時間外、特勤	千円	1,118	1,118	1,119	781	1,160	1,119	1,119	1,119
	人件 費		千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	3	1	1	1	1	1	0
		延べ業務時間	時間	748	1,104	300	1,000	300	300	300	300
	(B) 人件費計		千円	0	4,367	1,195	3,942	1,195	1,195	1,195	1,195
	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,916	6,982	4,281	6,548	3,699	3,690	18,578	3,690

事務事業名	人権ふれあいセンター維持管理事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	------------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 施設利用団体の固定化や、利用者年齢層の高齢化が影響した。
	②31年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 適切な環境整備を行なうとともに、地域交流事業の強化を図る。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 利用者が快適に利用できるよう適切な維持管理に努める
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 部落差別解消推進法も制定され、人権・同和問題の早期解決のための唯一の拠点施設としての事業であるから。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 節水・節電等の努力により改善の余地有り
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 指定管理者制度による管理は、隣保事業の根本的目的や運営規模からしても適さない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市が行なう人権問題解決の拠点施設として利用者が安全安心して利用できるように適切な維持管理する経費であるため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 同対審答申に述べてある「同和問題は人類普遍の原理である人間の自由と平等に関する課題で、その早急な解決こそ国の責務であり国民的課題である。」のとおり、この問題解決は行政の責務であるため施設管理について他の団体等への移行は施設の趣旨に適合しない。 また、平成28年12月に部落差別解消推進法が制定され、部落差別は存在すると国も認めており、行政の責務としてもより一層の取り組みが必要である。

3 評価結果の総括（CHECK）

良好な維持管理事業ができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策